

令和4年8月22日

発言者	発言要旨
【請願40号の審査】	
奥山委員	経営者側の影響を調査すべきであり、継続審査とすべきである。
吉村委員	前回継続審査となってから状況が変わっていないため、継続でやむなしと考える。
小松副委員長	最低賃金の引上げは必要と考えるが、引き上げることによる経営者側の影響をどのように支援していくのかということについても研究を進めていく必要があると考えるため、継続審査とすべきである。 ⇒継続審査に決定
関委員	新型コロナウイルス感染症特別貸付の貸付状況はどうか。
商業振興・経営支援課課長補佐	日本政策金融公庫が実施する3年間実質無利子のコロナ特別貸付が9月まで期限が延長されたが、詳細については県として把握していない。 一方で、県では、長期化するコロナの影響を踏まえ、借換えに特化した商工業振興資金によるウィズコロナ対応借換資金を創設し、県内中小企業の資金繰りを後押ししている。8月19日時点の借換資金の認定実績は32件、5億6,400万円であり、うち令和2年に実施した10年間無利子無保証料の地域経済変動対策資金を当該資金に借り換える案件としては16件あった。地域経済変動対策資金は、7,000件を超える融資実績があったが、借換えは0.2%にとどまっており、現在借換えが殺到している状況にはないと認識している。
関委員	原油価格・物価高騰緊急支援給付金の申請状況はどうか。
商業振興・経営支援課課長補佐	7月29日から申請受付を開始し、8月18日時点で申請事業者数が2,735件、うち給付済件数は1,735件である。申請受付期間を9月30日まで設けており、今後も申請の受付を継続していきたい。
関委員	新・生活様式対応支援補助金の実績はどうか。また、取組みの強化に向けて、改めて業界団体の状況を聞き取る必要があると考えるがどうか。
商業振興・経営支援課課長補佐	令和4年度の実績は88件、605万3,000円となっている。取組みの強化については、新型コロナ対策認証制度を浸透させ、対策を徹底することが非常に重要と考えており、認証対策の所管課と連携を密にしていく。また、コロナ禍により、どのような業界に影響が出ているのか、引き続き商工団体等と意見交換していきたい。
吉村委員	8月3日からの大雨に係る休廃止鉱山2か所の被害状況はどうか。
鉱山鉱害防止主幹	小国町の小国鉱山については、停電の影響により、一時、水処理用の電源供給ができなくなったが、非常用発電機で対応した。現在は通電し、通常通りとなっている。 米沢市の八谷鉱山については、国道121号線の不通により、山形県側か

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>ら八谷鉱山へのアクセスができなくなった。八谷鉱山は亜鉛や鉛を産出した金属鉱山であり、河川における環境基準をクリアするように生石灰等の薬剤により無害化処理をしているところ、薬剤の搬入ができなくなっていたが、在庫対応により通常通り坑廃水処理を行った。現在は特別に福島県側からの通行許可をとり、薬剤の搬入を確保している。</p> <p>大雨や災害等により鉱山にアクセスできず、搬入ができなくなった場合における対応はどうか。</p>
鉱山鉱害防止主幹	<p>鉱山により石灰等薬剤の確保量は異なるが、八谷鉱山については20日程度の生石灰を確保している。他の鉱山についても、夏場に同様の事例が多いため、大雨や災害等が発生しても対応できるよう、石灰等の確保量を多めにする等により体制を強化している。</p>
吉村委員	<p>指定文化財等に対する大雨被害の状況はどうか。</p>
文化財活用課長	<p>被害としては、現時点で5件発生している。国指定のものが2件あり、1件は米沢市の旧米沢工業高等学校の本館で、雨漏りにより壁が変色した。もう1件は川西町の下小松古墳群であり、史跡内の通路が雨によって崩落した。また、県指定のものについては2件あり、1件は飯豊町の観音堂であり、裏山の土砂崩れにより建物に被害が及んだ。もう1件は川西町の黒川のツクシガヤ自生地であり、泥水をかぶった。その他、大江町の重要文化的景観のうち、百目木地区で広範な氾濫被害が発生した。</p> <p>詳細の被害状況については、市町及び所有者で確認中であり、県としても現地に赴き、状況を確認している状況である。</p>
吉村委員	<p>復旧に向けた支援はどうか。</p>
文化財活用課長	<p>指定文化財の災害復旧については、既存の補助金制度により対応することとなる。国指定文化財については最大90%程度の補助、県指定文化財については最大70%の補助となる。これらを活用して復旧していくが、文化財という特性上、将来的に文化財の価値を損なわないように修繕していく必要があるため、専門的見地から工法等を慎重に検討する必要がある。また、高い補助率ではあるが、所有者負担が一部生じるため、予算の見直しも検討する必要がある。</p>
吉村委員	<p>8月3日からの大雨被害を踏まえ、コロナ禍における中小企業等事業継続支援事業の対象事業者を拡大しているが、現在の実績はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>8月3日からの大雨被害の早期の復旧等を図るために、抗原検査キットを従業員又はボランティアにも配布することができるよう対象を拡大した。8月22日現在、大雨の被災事業者からの申請件数は22件である。</p>
吉村委員	<p>拡大部分以外の通常の申請状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>8月22日現在、申請件数は2,767件であり、今後配布する予定を含め、5万5,340キットとなっている。当初予定していた2万1,700キットをはるかに超えている状況であるが、第7波に入ってからこの事業を開始したこ</p>

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	<p>ともあり、各事業者からの申請が非常に多くなった。県としては、さらに15万キットを確保することで受託業者と調整しているところである。なお、予算については、産業労働部内の既決予算を活用して進めている。</p> <p>モンテディオ山形の新スタジアムの建設地が天童市に決定したが、その後の状況はどうか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>モンテディオ山形の新スタジアム整備については、株式会社モンテディオ山形と天童市から県総合運動公園に整備したいという要請があり、県としては土地の使用について協力すると回答を行った。現在、モンテディオ山形において、新スタジアムの整備に向け、事業の枠組み、資金の調達方法、新スタジアムの機能や規模など、具体的な進め方について検討を行っているところである。今後はその検討内容について話をよく聞いていきたいと考えている。</p>
奥山委員	<p>7月1日に開催した、県立博物館の移転整備に係る検討のための有識者懇談会における具体的な意見の内容はどうか。</p>
文化財活用課長	<p>今年度、国内外の博物館に精通した専門家に加え、アートやデジタル分野のクリエイター、県内で地域活動に取り組んでいる方々、大学生等の若者等、幅広い分野の方々11名で有識者懇談会を設置し、7月1日に第1回の懇談会を開催した。幅広い意見を4つの視点に整理すると、1つ目は、山形ならではの文化、歴史、自然といった特色を打ち出すことが大事であるという視点である。ただ見せるだけではなく、私たちの生活にどのようにつながっていくのかという紹介の仕方、学校教育を補完するような機能、体験型の展示等に対する意見があった。</p> <p>2つ目は、博物館だけではなく、周辺の施設と連携した観光誘客や経済効果の視点である。商業施設や地域企業との連携により、地域経済効果を向上させていく必要がある、展示企画等に関連した飲食や物販展開に対する意見があった。</p> <p>3つ目は、デジタルの有効活用の視点である。移転整備には時間を要するため、変化を見据え、デジタルと博物館が提供するリアルの効果的な活用に対する意見があった。</p> <p>4つ目は、県内の他の博物館とのネットワークの核としての機能への期待の視点である。県内にある様々な博物館、資料館と連携していくあり方に対する意見があった。</p> <p>今年度、さらに2回程度懇談会を開催し、意見をさらに深掘りし、アイデアを広げていくことにより、新しい博物館が目指すべき方向性の検討につなげていきたい。</p>
奥山委員	<p>新博物館整備までに何年かかると考えているか。</p>
文化財活用課長	<p>一般的な例を参考にすると、基本構想の着手から開館まで10年程度はかかると想定している。現在は基本構想の前の段階ということで、10年以上先の変化も見据えながら検討していく必要があると考えている。</p>
奥山委員	<p>検討内容について、県民に情報を開示すべきと考えるがどうか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
文化財活用課長	先を見据えた検討になるが、検討内容については県民に示していくことが必要であるため、しっかりと対応していきたい。
奥山委員	スポーツ合宿の誘致状況はどうか。
文化スポーツ振興課長	<p>スポーツ合宿の誘致については、県スポーツコミッションを核として市町村や関係競技団体と連携して取り組んでいる。令和4年度の合宿件数は見込みも含め、首都圏の大学駅伝部や野球部などで14件となっている。新規の誘致団体としては、慶応大学野球部が寒河江市で8月15日から25日まで、大正大学野球部が新庄市で8月9日から13日まで合宿をしている。慶應大学は参加者が87人、10泊11日で、870人泊、大正大学は60人、4泊5日で、240人泊となっている。こうした大学との交流が促進されるとともに、宿泊等による経済効果も大きいと考えている。</p>
奥山委員	今後どのような取組みを行っていくのか。
文化スポーツ振興課長	<p>本県のスポーツツーリズムを進めるうえで、まずは合宿誘致に力を入れていきたいと考えている。市町村や各競技スポーツ団体においては、大会等を通じてパイプを有しているため、こうしたパイプを活用して、県も一緒になり、確実に毎年来てもらえるような取組みが必要と考えている。それに向けては営業活動も重要であり、県内各地にあるスポーツ施設、宿泊施設又は県の補助金等の情報発信をしていきたい。</p> <p>また、今年度の新規合宿については、スポーツイベントマネジメント会社を通して、受入調整とともに情報発信を行ったことが成果につながったものと考えており、スポーツツーリズム全体の振興を見据え、スポーツ合宿というこれまでのパイプを活用し、新規に発展していく取組みについて力を入れていきたい。</p>
奥山委員	先日、ウィリアムソン師円氏が企業スポーツ振興協議会で講演をしたと聞いたが、企業活動におけるスポーツを通じた地域活性化の今後の取組みはどうか。
文化スポーツ振興課長	<p>企業のスポーツ活動の普及は、本県のスポーツ界の活性化と地域活力、競技力向上にもつながっていくものと考えており、県企業スポーツ振興協議会を設置して取り組んでいる。アスリートが県内に戻ってきて活動してもらうことが県のスポーツ振興には大切だと思っており、今年度はウィリアムソン師円氏の講演を企画したところである。こうした取組みに加え、企業において優秀な成績を収めている選手、また今後活躍が期待できる選手に対して、レベルアップと支援という観点から助成を行っており、今年度も16の団体・個人に支援を行ったところである。</p>
星川委員	出羽三山生まれかわりの旅の日本遺産の認定継続について、詳細はどうか。
文化財活用課長	平成28年度に文化庁の認定を受け、昨年度まで6年間、第1期の計画を遂行してきた。この中では、鶴岡市、庄内町、西川町、関係団体と一緒に地域振興、観光振興に取り組んできた。日本遺産認定は、認定から6年経過した場合、文化庁の審査を受ける必要があり、この審査によって認定継

発 言 者	発 言 要 旨
星川委員	<p>続の可否が決まる仕組みとなっている。今回、過去6年間の取組みに対する実績の評価と、新たな3年間の計画内容が文化庁の有識者によって審査され、その結果、認定継続となった。さらに、その中でも特にポテンシャルが高く、他のモデルになるということで、重点支援地域に選定された。</p> <p>重点支援地域として選定されたとのことだが、どのような点が評価されたのか。</p>
文化財活用課長	<p>地域にある文化財を活かして観光振興等に向けて受入環境の整備等を進めてきたが、新たな3年間の計画では、ポストコロナに向けたストーリーを体験してもらうコンテンツの充実、将来を支える人材の育成を特に強化した。具体的には、新たに戦略会議を設け、データを分析してニーズにあったコンテンツをさらに磨き上げていく取組みを行う。また、小中学生の文化体験や、大学生等の若者をつなげる仕組みにより将来を支える人材を作り、さらに、観光ガイド等も強化していくことを計画に盛り込んだ。精神文化を活かした観光の方向性が明確である、ビジョンを実現するための具体的な方向性が示されていると文化庁から高く評価を受け、今回の重点支援地域の認定となった。重点支援地域になると、国の補助金のかさ上げやPR措置があるため、これらを活用しながら、新しい計画に基づいた事業をしっかりと進めていきたい。</p>
星川委員	<p>関係団体に観光に関する優秀な専門家もいるため、こうした方々とも連携して取り組んでもらいたいと考えるがどうか。</p>
文化財活用課長	<p>戦略会議を設け、精神文化コンテンツとしてのインバウンドへの効果が大変大きいと考えているため、来訪者データと併せた分析を行い、コンテンツを組み立てていきたい。また、関係機関との連携については、戦略会議の中に地元のDMO組織も入っているため、様々な観光資源と連携しながら、地域が盛り上がるようにしていきたい。</p>
小松副委員長	<p>8月3日からの大雨被害において、商工業関係の被災が113社とのことだが、被災内容はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>それぞれの企業の被害状況については、商工会又は商工会議所で聞き取りをしているが、浸水して泥が入った企業、機械まで浸水して復旧できない企業、川幅が広がってしまったことにより取水ができなくなった企業等、被害の大きさについては様々ある状況である。</p>
小松副委員長	<p>設備の復旧に対する補助金がないと事業継続が困難になる事業者が発生するため、支援が必要と考えるがどうか。</p>
商業振興・経営支援課課長補佐	<p>8月5日から県の商工業振興資金による災害指定を行うとともに、同日に大雨被害特別金融相談窓口を設置した。現在、商工会等から被害状況の聞き取りをして状況把握に努めている。今後の事業者への支援について、国の支援の情報収集に努めながら進めていきたいと考えている。</p>
小松副委員長	<p>融資の支援だけではなく、設備の更新又は修繕についての支援が必要になってくると思うが、事業者の事業継続に向けた支援について、国への要</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>請も含めて積極的に準備してもらいたいと考えるがどうか。</p>
産業労働部長	<p>あらゆる手段を検討していく必要があると考えている。現在実態調査を行っているところであり、必要な支援策をしっかりと検討していきたい。</p>
小松副委員長	<p>先日、「山の日」全国大会が本県で開催されたが、山の日を契機とした本県への観光誘客に向けた取組状況はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>観光文化スポーツ部としても従来から様々なツーリズムの推進に取り組んできた。その中の一つに、山岳や森林ツーリズムの推進があるが、山形には日本百名山である蔵王山、月山、鳥海山等すばらしい山があり、ポテンシャルが高いと考えている。一般観光客向けには、SNSや県ホームページを活用し、山に関する観光スポットを紹介している。また、山を素材にした旅行商品を首都圏や県外の旅行代理店に旅行商品として販売してもらうことも大切であり、旅行代理店等に対して一部資金の支援等も行い、旅行商品造成の拡大に向けて取り組んでいる。</p>
小松副委員長	<p>大会テーマの一つに、枯死が進んでいるアオモリトドマツの復活に向けた活動というものがあつたが、この活動に参加することを観光に取り入れることもできると考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>サステナブル観光の観点から、蔵王の現状を自身の目で見て、植樹等の再生に向けた取組みに関わり合いを持つ形で、教育旅行やボランティア活動などの要素を組み込みながら、ツーリズムを推進することも可能であるため、今後進めていきたい。</p>
小松副委員長	<p>やまがた夏旅キャンペーンは8月31日で期限を迎えることになっているが、今後の方針はどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>現在取り組んでいるやまがた夏旅キャンペーン、いわゆる県民割については、政府の方針では、県民割を7月前半から全国に広げるということであつたが、コロナの感染拡大を受け、8月末まで延長されたという経緯がある。現時点において観光庁から9月以降に関する話はない。近日中に連絡が来るものと思うが、県としては政府の情報を入手し次第、速やかにプレスリリースする等、皆様に周知していきたいと考えている。</p>
小松副委員長	<p>県としてGo Toトラベルキャンペーンがスタートするまで切れ目なく観光振興策を続けていくことを表明することが大事と考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>コロナの状況の中、観光需要を確実に喚起し、少しでも向上させていくためには、切れ目なく、当面継続していくことが当然だと考えている。</p>
小松副委員長	<p>現在のやまがた夏旅キャンペーンの制度では昼食を宿泊施設内で取らなければならない取扱いであり、バス旅行のパック商品が組みにくいと聞くが、制度の変更を検討すべきと考えるがどうか。</p>
観光復活戦略課長	<p>バス旅行のパック商品が組みづらいということについては、県民割制度の延長が細切れのため、2～3ヶ月先の旅行商品が作りづらいという問題</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>もある。さらに、20人、30人の人数で昼食を取れる宿泊施設が少なくなってきた。これらのことを受け、現在のやまがた夏旅キャンペーンでは、宿泊費割引のほかに、クーポン券という形で、様々な観光施設等で使えるものを取り扱っている。日帰り旅行についても、より観光需要を喚起していくための方法について、十分検討していきたい。</p>